



雇用者給与等支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

納税地

氏名

(年分)

雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算	雇用者給与等支給額	①	円	所 得 税 額 の 特 別 控 除 の 計 算	税 額 控 除 限 度 額 $(① \times \frac{10}{100})$ (⑥ ≤ ⑦の場合は0)	⑫	円
	基準雇用者給与等支給額 (②⑥)	②			税 額 控 除 加 算 基 準 額 (「①－⑤」と⑪のうち少ない金額)	⑬	
	調整前雇用者給与等支給増加額 (①－②)	③	(マイナスのときは0)		中 以 外 の 事 業 者 税 額 控 除 加 算 額 $(⑬ \times \frac{2}{100})$	⑭	
	雇用者給与等支給増加割合 ($\frac{③}{②}$)	④			税 額 控 除 限 度 額 (⑫又は(⑫+⑭)) 〔①<⑤の場合又は⑨<0.02若しくは⑦=0の場合は0〕	⑮	
	比較雇用者給与等支給額 (③⑩)	⑤	円		中 小 事 業 者 税 額 控 除 加 算 額 $(⑬ \times \frac{12}{100})$ (⑨<0.02又は⑦=0の場合は0)	⑯	
	平均給与等支給額 (③⑥のA)	⑥			税 額 控 除 限 度 額 (⑫又は(⑫+⑯)) (①<⑤の場合は0)	⑰	
	比較平均給与等支給額 (③⑥のB)	⑦			調 整 前 事 業 所 得 税 額	⑱	
	平均給与等支給増加額 (⑥－⑦)	⑧	(マイナスのときは0)		本 年 税 額 基 準 額 $(⑱ \times \frac{10 \text{ 又は } 20}{100})$	⑲	
	平均給与等支給増加割合 ($\frac{⑧}{⑦}$)	⑨			本 年 税 額 控 除 可 能 額 (⑮又は⑰)と⑲のうち少ない金額)	⑳	
	雇用者給与等支給増加重複控除額 (付表⑦)	⑩	円		調 整 前 事 業 所 得 税 額 超 過 構 成 額	㉑	
雇用者給与等支給増加額 (③－⑩)	⑪	(マイナスのときは0)	所 得 税 額 の 特 別 控 除 額 (⑳－㉑)	㉒			
基 準 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算							
基 準 年 分	基準年分の国内雇用者に対する給与等の支給額		$\frac{12}{⑳ \text{の月数}}$		基準雇用者給与等支給額 (②④×㉑)		
⑳	㉒		㉓		㉔		
平成 年 分		円	$\frac{12}{}$			円	
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算							
適 用 年 の 前 年 分	適用年の前年分の国内雇用者に対する給与等の支給額		$\frac{12}{㉕ \text{の月数}}$		比較雇用者給与等支給額 (㉒×㉕)		
㉕	㉖		㉗		㉘		
平成 年 分		円	$\frac{12}{}$			円	
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算							
		平均給与等支給額の計算		比較平均給与等支給額の計算			
		適 用 年		適 用 年 の 前 年 分			
		A		B			
雇 用 者 給 与 等 支 給 額	③①	(①の金額)	円	(㉒の金額)	円		
同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	③②						
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	③③						
継続雇用者給与等支給額 (③②－③③)	③④						
月別支給対象者の合計数	③⑤		人		人		
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 ($\frac{③④}{③⑤}$)	③⑥		円		円		